

# 平成27年度 当初予算編成方針

平成26年11月14日 福島県

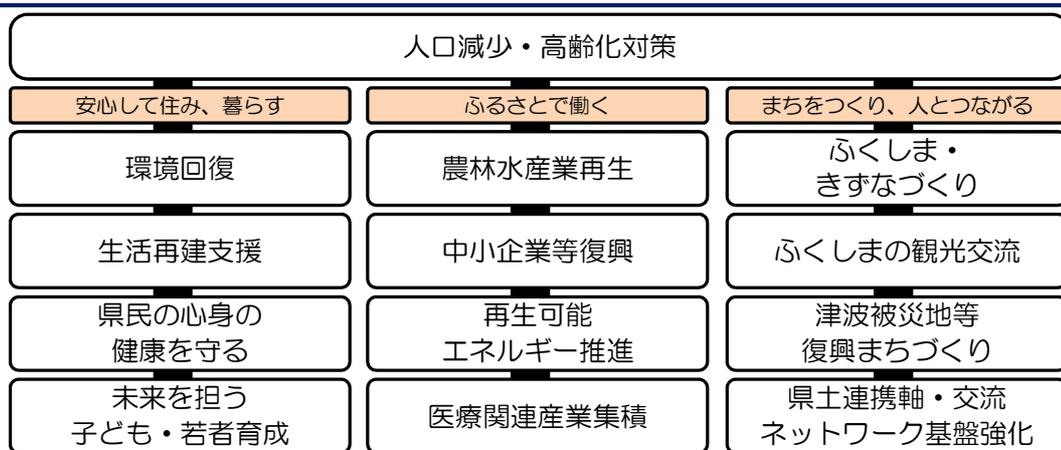
## 1. 本県の財政見通し

- 今年度は、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算として、過去最大規模となった平成25年度とほぼ同水準の当初予算を編成するとともに、直面する課題に迅速に対応するため、2度にわたる補正予算を編成
- 歳入では、地方消費税や法人事業税などを中心に県税収入は増額が見込まれるものの、国の概算要求での地方交付税総額は減額となっており、依然として、一般財源の確保は厳しい状況
- 復興・再生の進展により財政需要の増加が見込まれる中、新たな課題にも柔軟に対応していくための財源確保が重要であるとともに、社会保障制度改革に伴う影響や労務単価・資材価格の上昇等による歳出増加が見込まれる。

## 2. 基本的な考え方

- 「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化の影響を軽減する取組を始め、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、再エネ・医療拠点整備を契機とした産業化、風評払拭・風化防止の視点から選定した事業に対し最優先に予算配分を行うとともに、復興を加速化させるための一歩踏み込んだ取組を重視

総合計画  
13の重点プロジェクト



- 国、県ともに厳しい財政状況にあるため、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保すること
- 国に対しては、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取組に必要な財源措置について、適時適切に要請すること

- 一方、上記以外の事業については、要求の上限値を設定し、限られた財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合を図ること
- 地域住民等の声を県の施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体、国、県の出先機関等と緊密な連携を図ること  
また、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を行うこと
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものとし、年度途中における予算補正は原則として行わない  
(復興・再生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

# 平成27年度当初予算の編成について(イメージ)

**復興・再生枠** 〈所要額〉

**【別枠管理】**

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費

※あらゆる方策を講じて財源を確保すること

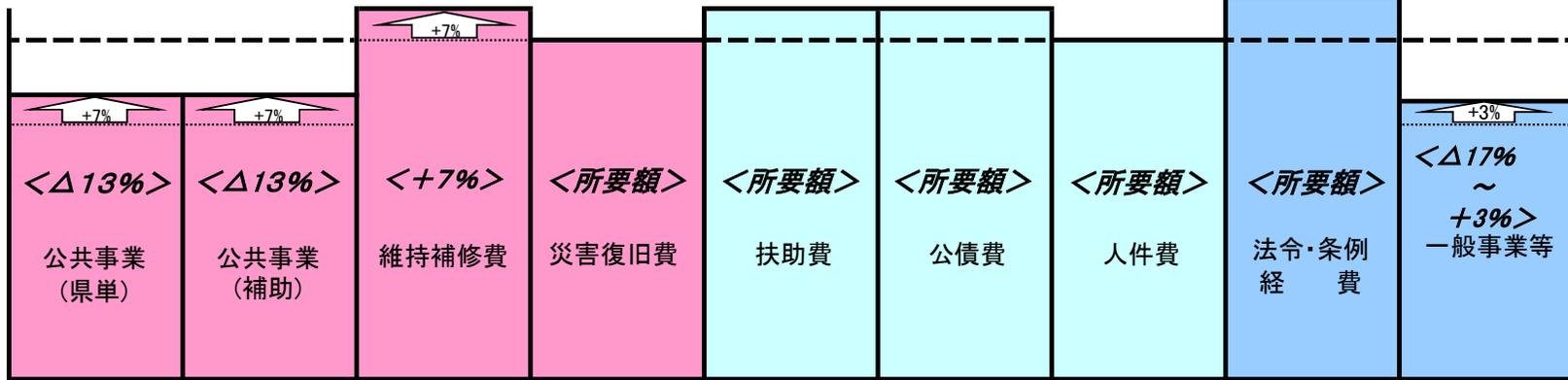


**通常枠**

義務的経費及び法令・条例経費が、平成26年度当初予算と比較し増額となる見込みであることから、要求上限値は平成25年度の基準(△20%)を基本とするが、消費増税、労務単価・資材価格の上昇、電気料金値上げ等の歳出増要因を考慮し、一部の要求上限値については、3~7%を上乗せする。

平成26年度 当初予算  
(一般財源ベース)

事業費総額



(H25:△20%) (H25:△20%) (H25:同額以内)  
(H26:△10%) (H26:△10%) (H26:+10%)

(H25:0または△20%)  
(H26:+5または△15%)

【投資的経費(公共)】

【義務的経費】

【その他の経費】